

9月定例会 令和元年度一般会計補正予算(第3号) 6,625万8千円を増額

あわら市議会・加賀市議会による近畿地方整備局合同要望



- 一般会計予算総額は148億7,052万7千円に
- 平成30年度各会計の決算を認定
- 代表監査委員 いとう ひでかず 伊東 秀一 氏の選任に同意
- 人権擁護委員 こはま ひるのり 小濱 弘範 氏の推薦に同意

令和元年9月定例会が8月27日から10月24日までの会期で開催されました。今回の定例会では、専決処分の承認に関するもの1議案、平成30年度の各会計決算の認定等に関するもの10議案、補正予算に関するもの1議案、条例の改正等に関するもの7議案、字の区域の変更に関するもの1議案、人事に関するもの2議案の計22議案が上程され、すべて原案のとおり承認・可決されました。また、今回は9名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をたずねました。その他、議員発議による意見書2件を可決し、陳情1件を採択としました。

議会トピックス

あわら市議会・加賀市議会合同要望活動



近畿地方整備局

北陸地方整備局

10月8日にあわら市議会、加賀市議会が合同で「国道8号バイパスの整備促進」について、要望活動を実施しました。両市議会合わせて12名が2班に分かれ、近畿地方整備局(大阪市)及び福井河川国道事務所と北陸地方整備局(新潟市)及び金沢河川国道事務所を訪問し要請しました。

予算決算常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

予算決算常任委員会は、予算と決算を一体で審査するため設置しました。この委員会の設置により、予算を審査した議員が決算を審査できるようになるとともに、決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなることから、議会のチェック機能は、今後段と高まることとなります。今回の定例会では、2つの分科会を設置し、それぞれに調査を依頼しており、本号は補正予算の主な項目のみ掲載します。

令和元年度一般会計補正予算

■監理課

障がい者臨時職員の雇用賃金 322万3千円

委員障がい者を雇用する場合、庁舎の整備が必要になってくるのではないかと考えている。理事者市は受け入れの整備が進んでいません。今後、その整備について検討する上でも、今回は臨時職員の採用として

■税務課

産休・育休職員代替職員の賃金 126万2千円

委員市の産休・育休の期間はどれくらいか。理事者産休は産前・産後それぞれ8週、育休は3年間取得することができま

■生活環境課

特定空家等除却支援補助金 50万円

委員この補助金は更地にしないと補助されない。理事者解体し更地にする工事に対する補助金です。

■市民課

年金生活者支援給付金 4万1千円

委員国民年金受給者は対象にならないのか。理事者9月の広報紙に詳細を掲載しており、3つの条件を満たせば上乘

■子育て支援課

施設等利用給付事業 453万9千円

委員仁愛女子短期大学附属幼稚園と福井大学



教育学部附属幼稚園の1人あたりの金額に差があるのはなぜか。理事者国の上限が、国立は8千700円、国立以外は2万5千700円と決まっているため差が生じています。委員幼稚園預かり保育利用併用者分とはどのような子が対象になるのか。理事者市内のこども園の1号認定(幼稚園部分)の子や市外の幼稚園に通う子などが対象となり、その子らが、午前中は幼稚園として通い、午後は預かり保育として利用した場合に対象となります。また、里帰り等で幼稚園に通う子も対象となります。

■新幹線まちづくり課

駅西口エリアにおける建物購入費 98万円

委員98万円の算定根拠は何か。理事者不動産鑑定評価結果に基づくものです。

■教育総務課

統合型校務支援システム導入 359万7千円

委員県、市、教職員の誰もが情報を閲覧できてしまうが、プライバシーは守られるのか。

スクールソーシャルワーカー配置事業 48万4千円

委員スクールソーシャルワーカーの活動時間を増やしているが、これでは足りないのか。理事者スクールソーシャルワーカーは、市内小学校9校全てを回り、家庭に入ることもできます。時間があれば、その活動がより充実できます。なお、スクールソーシャルワーカー2人だけでなく、スクールカウンセラーも含めて、子どもの教育相談に対応しています。

総務教育厚生常任委員会

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定

女性活躍の観点から、住民票、個人番号カード等への「旧氏」の併記及び、住民票に記載のある「旧氏」での印鑑登録が可能になります。また、性別の記載は削除されます。委員印鑑登録は、「旧氏」と「新氏」の両方、登録できるのか。また、性別を記載しないのは印鑑証明書だけか。理事者登録できる印鑑は、「旧氏」か「新氏」のどちらか一つだけです。性別を記載しないのは、住民票事項記載証明書と印鑑証明書です。

消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

消費税率10%に伴い、令和2年4月1日から、公共施設の使用料を改正します。委員外税の使用料は、今回の条例では改正されないが、請求額は上がるのか。理事者もともと外税のものは、10月から10%で請求します。委員施行日が、令和2年4月1日となっているが、10月1日からはないのか。理事者年度途中の変更は、予算等に影響があるので、来年4月からとしています。

金津創作の森条例の一部を改正する条例の制定

金津創作の森のイメージと認知度を更に高めるため、施設の名称を金津創作の森美術館とします。委員現状のまま、美術館とすることは可能なのか。理事者博物館法による認定を受けなくても、美術館を名乗ることは可能です。



金津創作の森美術館

水道事業給水条例及び芦原温泉上水道財産区水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

水道法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものです。

字の区域の変更

細呂木地区の県営土地改良事業の整備が完了し、換地処分が行われることに伴い、字の区域を変更するものです。委員 橋屋区の一部も入っていたと記憶するがいかがか。理事者 区域は細呂木、樋山であり、橋屋区は経営体育成基盤整備事業の区域外です。

議案外の件

西口立体駐車場基本設計業務

委員 人口減少が進む中で、6〜7億円を投資することが適切とは思えない。理事者 駐車料金によっては、10年間で費用は賄えます。また、それ以降は、収入となります。委員 新幹線開業に合わせ、受け入れ体制を整えるべきと考え、駐車台数300台の立体駐車場は必要であるが、基本設計の成果品を確認しなければならぬ。



(仮称)あわら市西口立体駐車場イメージ図

産業建設常任委員会

市政について問う!

9月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)

インターネット中継で一般質問をご覧になれます。



八木 秀雄 議員

- あわら市観光振興戦略について
- 市道芦原金津線の整備について

仁佐 一三 議員

- 地域防災について

堀田 あけみ 議員

- 介護予防日常生活支援総合事業について
- 共生型サービスについて

向山 信博 議員

- イノシシの抜本的対策について
- 西口立体駐車場の必要性について

笹原 幸信 議員

- 上下水道料金の設定について

山口 志代治 議員

- あわら市における人口減少対策は

平野 時夫 議員

- 新生児聴覚検査と人工内耳の助成について
- 合併浄化槽への転換について

室谷 陽一郎 議員

- あわら市公共施設等総合管理計画について

山川 知一郎 議員

- 公共施設再配置計画について
- 子育て支援の拡充について

あわら市観光戦略について 市道芦原金津線の 整備事業について

あわら市観光戦略

八木 2023年春には北陸新幹線敦賀延伸と中部縦貫道路全線開通という大交流時代の幕開けを迎えようとしている。このようなチャンスを生かし、「住んでよし、訪れてよし」の誰もがときめくまちづくりを進めるために「あわら市観光振興戦略」を策定したが、それはどのようなものか。

市長 計画期間は本年度からの5年間としており、7つの戦略、16の観光施策のもとに52の事業を掲げています。社会経済情勢や優先度などを考慮しながら実施することとしています。

市道芦原金津線の整備事業

八木 市道芦原金津線は、アメリカフウ、トウカエド、ヤマボウシという美しい街路樹に包まれ、金津市街地と芦原温泉市街地を結ぶシンボルロードである。また、あわら温泉へ行くウエルカムロードやエントランスロードという意味合いも有している。観光的にも大変重要な路線であり、更なる魅力アップのための整備を考える必要があるのではないか。

土木部長 優れた景観を適正に維持管理することが、まずは肝要かと考えています。今後は、観



市道芦原金津線



八木 秀雄 議員

光関係者や地域住民など幅広い分野の方々と連携を図りながら、更なるウエルカムロードとしてソフト、セミハードの面でどう魅力アップを図っていくか検討を進めたいと考えています。市長 道路を保全していくためには、地元住民の盛り上がりが必要だと思いますので、議員が中心となって働きかけをしてほしいと思っています。

地域防災について



仁佐 一三 議員

仁佐 自主防災組織を立ち上げて役員が、2年で入れ替わってしまうので、組織強化が図れないのではないかと。

総務部長 集落全体の防災意識の向上を図るため、担い手の育成、防災士の養成、防災リーダーとなる方々の任期の延長、長期化を働きかけています。また、集落や地区に向いて出前講座を積極的に実施し、組織強化につなげていきたいと考えています。

仁佐 8月に開催された防災セミナーはリアルな話で参考になった。こうしたセミナーも防災意識の高揚につながるので、継続すべきでないかと。

総務部長 県とは、若原青年の家を2次避難所として活用できるよう協議



防災訓練

しているところです。

市長 大規模災害が発生した場合、指定の避難所だけに避難するというのでなく、柔軟に対応していきたいと思っています。

また、自主防災組織、避難所、安否確認の体制、外国人の対応や食の提供など、問題がまだまだあります。その解決には議員や市民の協力を得ていきたいと考えています。

介護予防日常生活支援 総合事業について 共生型サービスについて



堀田 あけみ 議員

介護予防日常生活支援総合事業

堀田 あわら市独自のサービスはあるか。

健康福祉部長 市独自のサービスとして「元気アップ教室を実施し、リハビリ専門職のいる通所介護事業所に委託しています。

堀田 市独自のサービスを展開するにあたっての課題は。

健康福祉部長 積極的に介護予防事業を展開し、多様なニーズに対応できるように地域の仕組みを更に構築していく必要があると考えています。

堀田 包括支援センターの役割と課題は。

健康福祉部長 高齢者の

相談窓口、ケアプラン作成等を行う機関として、相談内容の複雑化、医療・介護などの関係機関との連携強化などが課題となっており、業務量は増大しています。きめ細かに対応するために、体制強化の必要があると考えています。

共生型サービス

堀田 あわら市内で取り組んでいる事業所はあるか。また、推奨していく考えはあるか。

健康福祉部長 金津サンホーム1カ所です。サービス提供事業所、支援関係者、それぞれに課題はありますが、今後、障害福祉サービス利用者様が65歳を迎える際、共生型サービスを求める人が増えることは予想されます。人材を有効に活用でき、利用者のニーズにも柔軟に対応できる制度なので、推奨していきたいと考えています。

イノシシの抜本的対策



向山 信博 議員

向山 今年度、鳥獣害対策室を設置し、調査対策を実行していることだが、地域の住民からは、未だその効果が見えてこないと聞いている。

市として、地域住民に対する施策の説明と考え方を連絡すべきではないか。

市長 集落などには、①寄せつけない環境づくり、②侵入を防止する取り組み、③捕獲対策、これら3つの対策を進めるよう指導しています。

また、7月に開催した「あわら市鳥獣害対策協議会総会」に合わせて講習会を開催し、加入集落に対しその重要性を説明しています。



集落近くに現れたイノシシ

点検や研修会などを行っており、参加した方からは数多くの前向きな意見を聞いています。

今後とも各集落での点検や研修会などを通して正確な情報を伝え、地域住民とともに鳥獣害対策を考えていきます。

向山 地域住民と猟友会との関係が良好でない。市として猟友会にどのような対応をしているのか。

市長 昨年度に策定した「イノシシ捕獲マニュアル」に基づき、集落には「有害獣捕獲設置に関する同意書」を提出してもらいました。その集落には、猟友会メンバーとともに捕獲檻設置から稼働までの流れなどを

責任水量の現状と今後



笹原 幸信 議員

笹原 本市の水道事業会計は赤字続きで、一般会計から多額の補助を行い、市の財政を圧迫している。その要因として、県から受け入れている責任水量が大きく関わっている。

県水の責任水量と実際の使用量の差、未使用分の支払い額はいくらか。

市長 県水の責任水量は、本市と若原温泉上水道財産区を合わせて、年間約590万6千㎡となります。これに対し、平成30年度の実際の使用量は、年間約382万㎡となっていますので、その差は約208万6千㎡で、約35%が未使用分となっています。この差に相

当する額は、税抜単価が1㎡あたり65円です。で、税込みで約1億4千600万円となります。

笹原 これまで県水費用の削減のために、どのような交渉を行ってきたか。

市長 昭和63年に県と協定を締結しています。その後、坂井地区水道用水供給事業の決算状況や今後の見通しなどを検証しながら、幾度となく交渉を行い、現在は1㎡あたり65円となっています。

その間、責任水量の軽減についても要請を行っていますが、責任水量の見直しについては、受け入れられることはありませんでした。

笹原 県水の責任水量の見直しと単価の引き下げの成果をあげ、水道料金の値上げ幅を抑え、市民の負担を軽減すべきではないか。

市長 昨年度、策定した水道事業経営戦略では、これまで取り組んできた様々な経費削減策を講じてもお財源不足が生じると思っています。

また、平成23年1月の料金改定以降、8年間にわたり料金改定を行わず、一般会計からの補助額は拡大することが予測されています。

今後、引き続き県と交渉を進めながら、市民の負担を少しでも抑えるようにしていきたいと考えています。

人口減少対策は



山口 志代治 議員

山口 2045年の人口推計において、現人口を1とした場合、全体で0.67である。小学校区ごとの数値も示され、0.87と0.35のばらつきが見られるが、対策は考えているのか。

市長 地域ごとに差異があることは認識しています。「まち・むらときめきプラン」の集落カルテでも集落ごとの実情が把握でき、集落活動の維持・活性化・課題解決のための「集落活動への補助金」の創設や「集落を担う人材育成のための研修会」を行っています。

今後は、富山県南砺市の「小規模多機能自治」について調査検討を進めていきます。

山口 地域住民が自信を持って住む仕組みをどう考えているのか。

市長 ときめきプランの集落カルテでは、人口減少が大きく、高齢化が進んだ地域であるほど、地域に対する誇りや愛着が強い傾向にあります。また、あわら市には、長い歴史の中で培われてきた文化や伝統などがあり、それらを磨き上げ発信していくことが重要です。小中学校では地域の魅力を発見する授業が行われており、ときめきプラン策定では、市職員が地域に向かいま



まち・むらときめきシンポジウム

促したところです。

山口 人口増を果たした自治体の先進事例から学ぶものは。

市長 移住者が地域に結びつくことで、地域振興、活性化に寄与するものと考えます。そのために受け入れ環境の整備を集落等と進めたく、既に波松地区、吉崎地区では、県外の大学生をインターシップとして受け入れています。

新生児聴覚検査と人工内耳の助成 合併浄化槽への転換促進



平野 時夫 議員

新生児聴覚検査と人工内耳の助成

平野 新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成と療育支援の仕組みを作るべきではないか。

健康福祉部長 県内全ての医療機関において、新生児聴覚検査の体制を整っており、全ての新生児を対象に、概ね生後一週間以内に聴覚スクリーニング検査が行われています。

妊娠から出産までの費用の助成は、県内全市町が14回分の妊婦健診費用を全額助成し、出産育児一時金は、各保険者が42万円を支給しています。この中で聴覚検査の費用も賄えるので、現在のところ新たな公費助成を設けることは考えていません。



また、再検査が必要となった場合には、精密検査に対応できる医療機関を紹介する仕組みとなっています。

平野 人工内耳装置の買い替え、修理、電池購入への助成を行うべきではないか。

健康福祉部長 現在、本市には対象児童がいないため、直ちに助成制度を設けることは考えていませんが、今後の状況に応じて柔軟に対応します。

平野 浄化槽に特化した台帳の有無と、単独槽から合併槽への転換促進の取り組みは。

土木部理事 浄化槽の情報については、県が管理するものであり、本市は浄化槽に特化した詳細な台帳は保有していません。しかし、毎年県から浄化槽に関するデータの提供を受け、その設置状況を把握しています。

今後は、下水道整備区域にあっては接続を推進し、下水道計画区域外については、単独槽から合併槽への転換を推進していきます。

公共施設の老朽化にどう対応していくのか！



室谷 陽一郎 議員

室谷 現存する公共施設が耐用年数を迎え、次々と更新時期となる。全てを更新すると莫大な費用財源が必要となり、一方で人口減少による利用需要も変化していくことが予想される。

理事者から公共施設の更新・統廃合・譲渡・長寿命化などに関して、「公共施設等再配置計画」が提示されたが、次のステップとして、「個別施設」について、どのように進め、策定していくのか。

副市長 令和2年度から順次、個別施設計画の策定を進めていきます。「短期」に分類した公園や市営住宅は、既に個別施設計画の策定を終

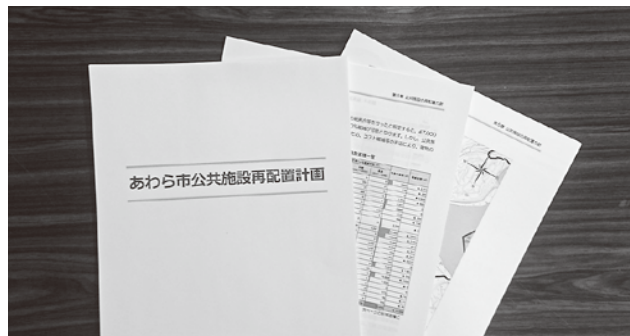
えています。

「中期」と分類した学校や公民館などについては、実施の期間を見据えて、実務レベルでの準備業務を始めます。関係地区や団体等との協議を重ねながら、個別施設計画の策定を進めていきます。

「長期」と分類した施設は、まずは長寿命化を見据えた個別施設計画を策定します。

室谷 学校や公民館の個別施設計画策定のスケジュールはあるのか。

副市長 実務レベルではそれらの方向性に向かった準備を進めています。今後は総務部監理課



あわら市公共施設再配置計画

において進捗管理を行っていきます。

室谷 この再配置計画を絵に描いた餅とせず、公共サービスと財政運営を両立させた実質的な個別施設計画を策定し、実行してもらいたい。

小中学校の統廃合は3〜5歳児の副食費無償など 独自に支援拡大を



山川 知一郎 議員

小中学校の統廃合は

山川 「あわら市小中学校に統廃合」との、7月26日の新聞記事を見て、私は大きな衝撃を受けました。

市長からは、「小中学校の統廃合は考えていない」との弁明があったが、「公共施設再配置計画」を読めば、統廃合と取られてもやむを得ない。

改めて、小中学校の統廃合について、どう考えているのか。

副市長 「公共施設再配置計画」は、公共施設マネジメントの方針等を具現化し、再配置の基本方針を示すものであり、個別の施設をどうする

かについては、「個別施設計画」を策定して進めていきます。

今のところ、小中学校の統廃合については、議論を進めている事実はありません。

教育長 統廃合は、子供たちにとってどのような教育環境が望ましいかを考えなければなりません。

小規模校もあります。統廃合については考えていません。

3〜5歳児の副食費無償など 独自に支援拡大を

山川 あわら市は現在、独自に5歳児のことも園料を無償にしているが、10月からは、その費

用が不要になる。その財源で、0〜2歳児のことも園料や、3〜5歳児の副食費を無償にするなど、支援を強化すべきではないか。

健康福祉部長 国による3〜5歳児の副食費を無償にするには、2千300万円必要で、数字の上では可能かもしれませんが、市としては国の考えに則り、無償化は考えていません。



令和元年9月 第98回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案	議決結果	議員																
		堀田あけみ	室谷陽一郎	山口志代治	仁佐一三	平野時夫	毛利純雄	吉田太一	森之嗣	杉本隆洋	山田重喜	三上薫	八木秀雄	笹原幸信	山川知一郎	北島登	向山信博	卯目ひろみ
専決処分の承認を求めるとして(令和元年度あわら市一般会計補正予算(第2号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
平成30年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
平成30年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市工業用水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度あわら市水道事業会計剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度あわら市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
あわら市災害用慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及びあわら市子ども・子育て支援法第87条の規定に基づく過料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金津創作の森条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市水道事業給水条例及び芦原温泉上水道財産区水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
字の区域の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
あわら市人権擁護委員の推薦について	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出																		
厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情																		
地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

激励金・協賛金一覧

あわら市議会議員会は、青少年の育成を目的に、小中学生がスポーツ等で全国大会に出場する場合、内規に基づき激励金を贈っています。また、地域の活性化を図る観点から、各種協賛も行っています。

令和元年度上半期分(4月から9月まで)の激励金・協賛金一覧を掲載します。



月	激励金・協賛金の内容	金額
4月	緑の募金	8,500
	金津創作の森友の会年会費	34,000
7月	日本中国友好協会年会費	17,000
	文化協議会賛助会員会費	17,000
	金津まつり「本陣飾り物」PRポスター製作費助成金	100,000
	金津中学校サマーコンサート協賛金	10,000
	芦原中学校文化部サマーコンサート協賛金	10,000
	全国大会等出場激励金(全農杯2019全日本卓球選手権大会)	5,000
	社会福祉協議会特別会費	34,000
	全国大会等出場激励金(第17回全日本軟式野球学生選手権)	5,000
8月	全国大会等出場激励金(JFA第29回バーモントカップ全日本U-12フットサル選手権大会)	30,000
	全国大会等出場激励金(第4回全日本中学女子軟式野球大会)	5,000
9月	あわら観月の夕べ2019協賛金	100,000
合計		375,500

討論

令和元年度一般会計補正予算(第3号)

今回の補正予算案では、第3子以降の副食費、それから今年度中は5歳児の副食費の補助として、448万2千円が計上されているが、これに加えて、市独自に2千300万円を負担し、3歳から5歳児の副食費も無償とすべきである。

消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

消費税が増税されて家計の負担が増える。その上、公共施設などの使用料が上がるということになると、ますます家計は苦しくなる。市民の暮らしを守るという点では、公共施設の使用料の値上げは見送るべきである。

- **地方財政の充実・強化を求める意見書採択について**
 提出者 自治労福井県本部 執行委員長 橋岡 克典
 結果 採択(国へ意見書を提出)
- **「生涯現役社会」を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望**
 提出者 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会
 公益社団法人福井県シルバー人材センター連合
 公益社団法人あわら市シルバー人材センター 理事長 圓道 紀夫
 結果 市へ積極的に取り組みよう要望
- **厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書の採択について**
 提出者 全国市議会議長会 会長 野尻 哲雄
 結果 国へ意見書を提出

請願・陳情
意見書等

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。